



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 栄研化学株式会社
コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 和田 守史

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部広報課長 (氏名) 堀内 清彦

TEL 03-5846-3379

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,274	3.5	3,976	12.4	4,112	15.2	2,918	20.1
28年3月期	32,163	3.7	3,536	25.1	3,570	18.5	2,429	15.7

(注) 包括利益 29年3月期 3,082百万円 (41.0%) 28年3月期 2,186百万円 (20.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	159.39	157.60	10.0	9.8	12.0
28年3月期	132.85	131.43	8.9	9.3	11.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	44,252	30,609	68.6	1,656.98
28年3月期	39,266	28,201	71.2	1,529.13

(参考) 自己資本 29年3月期 30,346百万円 28年3月期 27,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,701	1,876	910	6,984
28年3月期	3,115	3,737	869	5,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		20.00	40.00	731	30.1	2.7
29年3月期		20.00		30.00	50.00	915	31.4	3.1
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		42.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	7.1	1,400	39.8	1,400	40.3	1,000	41.7	54.60
通期	35,840	7.7	3,070	22.8	3,070	25.3	2,180	25.3	119.03

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	21,770,719 株	28年3月期	21,770,719 株
期末自己株式数	29年3月期	3,456,572 株	28年3月期	3,474,535 株
期中平均株式数	29年3月期	18,311,109 株	28年3月期	18,287,789 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,253	3.5	4,069	14.4	4,179	15.9	2,986	21.1
28年3月期	32,135	3.7	3,556	22.4	3,607	19.7	2,466	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	163.08	161.25
28年3月期	134.88	133.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	44,740	31,061	68.8	1,681.62
28年3月期	39,811	28,736	71.6	1,558.36

(参考) 自己資本 29年3月期 30,797百万円 28年3月期 28,511百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,920	7.0	1,450	38.4	1,450	38.7	1,050	39.6	57.33
通期	35,670	7.3	3,150	22.6	3,140	24.9	2,250	24.7	122.86

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(会計方針の変更)	30
(追加情報)	30
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、株価や為替の不安定な動きを背景に、企業収益の改善に足踏みがみられました。海外経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気減速の懸念に加え、イギリスのEU離脱問題、米国の新政権の政策動向など、政治・経済動向による変動リスクから、先行きが不透明な状況が続いています。

臨床検査薬業界におきましては、医療制度改革が進められる中で平成28年度診療報酬改定が実施され、検体検査実施料は全体でマイナス0.4%程度と小幅な下げにとどまりました。海外においては、先進国における医療費抑制のための効率化のニーズや予防医学の拡大、新興国における人口の増加と経済発展に伴う医療インフラの整備など、今後も継続的な成長が期待されています。

このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいてグループ中期経営計画を策定し、国内での主力製品の売上拡大に努めるとともに、海外市場では便潜血検査、免疫血清学的検査、尿検査、遺伝子検査の4つを重点事業分野として、グループ全体でグローバル化を推進してまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は、海外向けの売上が伸びたほか、国内においては迅速検査キット（イムノキャッチシリーズ）の大きな伸びに加え、便潜血検査用試薬、尿試験紙、遺伝子検査（LAMP法）試薬が売上を牽引し、332億74百万円（前期比3.5%増）となりました。

製品の種類別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は、迅速検査キット（イムノキャッチシリーズ）の売上が大きく伸び、50億64百万円（同10.0%増）となりました。尿検査用試薬は国内及び海外向けの尿試験紙の売上が伸び、24億48百万円（同6.4%増）となりました。免疫血清学的検査用試薬は、国内で便潜血検査用試薬の売上が伸びたものの、東ソー株式会社から導入・販売しているAIA関連試薬、海外向けの便潜血検査用試薬の売上が伸び悩み、180億49百万円（同0.5%減）となりました。生化学的検査用試薬及び器具・食品環境関連培地は売上が伸びず、それぞれ6億11百万円（同4.9%減）、21億98百万円（同1.6%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）は、遺伝子検査（LAMP法）試薬及び特許料収入が増加したことに加えて、海外向けの医療機器の売上が大きく伸び、49億1百万円（同15.6%増）となりました。

海外向け売上高につきましては、便潜血検査用試薬の売上が伸び悩んだものの、尿検査用試薬・装置の売上が伸び、40億86百万円（同16.8%増）となりました。

利益面では、自社製品の製造原価の低減、経費の効率的な使用に努め、また、当連結会計年度に見込んでいた研究開発費が平成30年3月期にずれ込んだため、営業利益は39億76百万円（同12.4%増）、経常利益は41億12百万円（同15.2%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として退職給付制度終了損1億34百万円を計上したこと等により、29億18百万円（同20.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は49億85百万円増加、負債は25億77百万円増加、純資産は24億8百万円増加いたしました。

自己資本比率は前連結会計年度末の71.2%から68.6%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が17億93百万円増加しております。これは主に利益が増加したことによるものです。有形固定資産が26億21百万円増加しておりますが、これは主に生産能力増強に向けた野木工場の新製造棟建設によるものです。負債の部では、法人税等の計上により未払法人税等が2億11百万円増加しております。また未払金が12億13百万円増加、流動負債その他が7億49百万円増加しておりますが、これは主に設備投資によるものです。純資産の部では、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が21億86百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億9百万円増加し、当連結会計年度末には69億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、47億1百万円の収入（前連結会計年度は31億15百万円の収入）となりました。これは主に、退職給付に係る資産の増加により1億55百万円の支出、売上債権の増加により1億25百万円の支出、たな卸資産の増加により2億62百万円の支出、仕入債務の増加により3億88百万円の収入及び、税金等調整前当期純利益が38億45百万円あったことによります。

なお、減価償却費は15億63百万円発生しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、18億76百万円の支出（前連結会計年度は37億37百万円の支出）となりました。これは主に、生産設備等の設備投資による有形固定資産の取得による支出が18億98百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、9億10百万円の支出（前連結会計年度は8億69百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払が7億32百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	67.0	66.2	69.8	71.2	68.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.5	89.6	94.9	109.8	127.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	109.2	250.2	375.8	331.2	507.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期のおが国経済の見通しについては、中国経済の減速や米国の新政権の政策動向等により、企業の警戒感根強く、慎重姿勢が続くものと考えられます。国内においては、地域包括ケアシステムの推進と医療の機能分化を促進させるための施策が取られており、病院の機能分化はより一層進展していくことが予想されます。海外においては、先進国における医療費抑制のための効率化のニーズや予防医学の拡大、新興国における人口の増加と経済発展に伴う医療インフラの整備など、今後も継続的な成長が期待されております。

このような環境の中、当社グループは、2009年3月に策定した新経営構想「EIKEN ROAD MAP 2009」の基本方針のもと、グローバル展開を柱としたグループ中期経営計画（平成29年3月期から平成31年3月期）を着実に推進してまいります。

次期の業績見通しについては、売上高358億40百万円（前期比7.7%増）を見込んでおります。利益面では、当連結会計年度に見込んでいた研究開発費のずれ込みによる費用増加により、営業利益は30億70百万円（同22.8%減）、経常利益は30億70百万円（同25.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億80百万円（同25.3%減）といたしました。

なお、海外向け売上高は65億20百万円（同59.6%増）と売上比率で18.2%を見込んでおります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し安定した配当政策を実施すること、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。具体的には、上記方針を踏まえ連結配当性向30%以上の配当を目標といたします。これらの剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきました。すでに平成28年12月1日に中間配当金20円をお支払いいたしましたので、年間配当金といたしましては1株当たり50円となります。

次期の1株当たり配当金につきましては、普通配当金として、中間配当金25円、期末配当金25円を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な視点にたつて、経営基盤の強化を目指して研究開発や設備投資及び経営効率の向上のための投資等に有効活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,245	10,039
受取手形及び売掛金	10,233	10,356
リース投資資産	196	179
商品及び製品	3,086	3,266
仕掛品	1,020	1,091
原材料及び貯蔵品	805	812
繰延税金資産	358	381
その他	682	856
流動資産合計	24,627	26,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,902	18,804
減価償却累計額	△10,186	△10,457
建物及び構築物 (純額)	4,715	8,347
機械装置及び運搬具	5,317	5,777
減価償却累計額	△4,209	△4,433
機械装置及び運搬具 (純額)	1,108	1,344
工具、器具及び備品	3,428	3,509
減価償却累計額	△2,759	△2,894
工具、器具及び備品 (純額)	669	614
土地	995	996
リース資産	737	648
減価償却累計額	△398	△320
リース資産 (純額)	338	328
建設仮勘定	1,239	58
有形固定資産合計	9,067	11,689
無形固定資産		
投資その他の資産	637	499
投資有価証券	391	389
長期預金	2,900	2,900
退職給付に係る資産	257	565
繰延税金資産	161	24
その他	1,230	1,206
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,934	5,080
固定資産合計	14,639	17,269
資産合計	39,266	44,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,136	4,346
電子記録債務	2,689	2,866
リース債務	347	339
未払金	1,001	2,215
未払法人税等	426	638
賞与引当金	699	707
返品調整引当金	4	4
その他	803	1,553
流動負債合計	10,109	12,672
固定負債		
リース債務	568	583
環境対策引当金	0	-
資産除去債務	33	34
その他	353	352
固定負債合計	956	970
負債合計	11,065	13,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,894
利益剰余金	16,571	18,758
自己株式	△3,301	△3,284
株主資本合計	28,060	30,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	131
為替換算調整勘定	148	75
退職給付に係る調整累計額	△350	△126
その他の包括利益累計額合計	△82	80
新株予約権	224	263
純資産合計	28,201	30,609
負債純資産合計	39,266	44,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,163	33,274
売上原価	※1 18,761	※1 19,110
売上総利益	13,402	14,163
返品調整引当金戻入額	4	4
返品調整引当金繰入額	4	4
差引売上総利益	13,402	14,163
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,866	※2, ※3 10,186
営業利益	3,536	3,976
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	4	5
為替差益	—	3
受取賃貸料	19	18
補助金収入	—	29
受取補償金	—	20
受取保険金	—	35
為替変動調整受取	17	—
その他	41	38
営業外収益合計	90	158
営業外費用		
支払利息	9	9
コミットメントフィー	3	2
減価償却費	9	8
為替差損	29	—
その他	5	1
営業外費用合計	56	22
経常利益	3,570	4,112
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除売却損	※5 183	※5 115
投資有価証券評価損	—	18
退職給付制度終了損	—	134
特別損失合計	183	268
税金等調整前当期純利益	3,390	3,845
法人税、住民税及び事業税	809	918
法人税等調整額	151	8
法人税等合計	960	926
当期純利益	2,429	2,918
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,429	2,918

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,429	2,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	12
為替換算調整勘定	△128	△72
退職給付に係る調整額	△82	223
その他の包括利益合計	※1 △243	※1 163
包括利益	2,186	3,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,186	3,082
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	7,892	14,838	△3,339	26,289
当期変動額					
剰余金の配当			△694		△694
親会社株主に帰属する当期純利益			2,429		2,429
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2	38	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,732	38	1,770
当期末残高	6,897	7,892	16,571	△3,301	28,060

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	150	276	△267	160	190	26,639
当期変動額						
剰余金の配当						△694
親会社株主に帰属する当期純利益						2,429
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	△128	△82	△243	33	△209
当期変動額合計	△31	△128	△82	△243	33	1,561
当期末残高	119	148	△350	△82	224	28,201

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	7,892	16,571	△3,301	28,060
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
親会社株主に帰属する当期純利益			2,918		2,918
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		17	18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1	2,186	17	2,205
当期末残高	6,897	7,894	18,758	△3,284	30,265

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	119	148	△350	△82	224	28,201
当期変動額						
剰余金の配当						△732
親会社株主に帰属する当期純利益						2,918
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12	△72	223	163	39	203
当期変動額合計	12	△72	223	163	39	2,408
当期末残高	131	75	△126	80	263	30,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,390	3,845
減価償却費	1,430	1,563
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△224	△155
株式報酬費用	69	58
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	9	9
為替差損益 (△は益)	△1	13
有形固定資産除売却損益 (△は益)	180	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△481	△125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46	△262
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△330	△190
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	14	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	345	388
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△467	26
その他	64	169
小計	4,045	5,466
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△932	△769
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,115	4,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,097	△1,898
有形固定資産の売却による収入	14	1
無形固定資産の取得による支出	△206	△27
固定資産の除却による支出	△103	△17
投資有価証券の売却による収入	—	2
定期預金の預入による支出	△3,170	△3,054
定期預金の払戻による収入	3,000	3,159
その他の支出	△200	△41
その他の収入	26	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,737	△1,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の買取・処分による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△694	△732
その他	△174	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869	△910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,502	1,909
現金及び現金同等物の期首残高	6,577	5,074
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,074	※1 6,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 1社

栄研生物科技(中国)有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である栄研生物科技(中国)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算(仮決算)を実施する方法によって作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等(株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 5年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当連結会計年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務

③ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,805百万円は、「未払金」1,001百万円、「その他」803百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△41百万円	1百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	2,133百万円	2,157百万円
賞与引当金繰入額	389百万円	392百万円
退職給付費用	190百万円	216百万円
研究開発費	2,272百万円	2,336百万円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,272百万円	2,336百万円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	2百万円	-百万円
計	2百万円	0百万円

- ※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	22百万円
工具、器具及び備品	31百万円	22百万円
借地権	-百万円	32百万円
解体撤去費用	103百万円	17百万円
計	183百万円	115百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△50百万円	19百万円
組替調整額	—	△1
税効果調整前	△50	18
税効果額	19	△5
その他有価証券評価差額金	△31	12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△128	△72
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△173	152
組替調整額	64	169
税効果調整前	△109	322
税効果額	26	△98
退職給付に係る調整額	△82	223
その他の包括利益合計	△243	163

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,770,719	—	—	21,770,719
合計	21,770,719	—	—	21,770,719
自己株式				
普通株式(注)	3,514,679	56	40,200	3,474,535
合計	3,514,679	56	40,200	3,474,535

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加56株であり、減少40,200株はストックオプションの権利行使による減少40,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	224
合計		—	—	—	—	—	224

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日取締役会	普通株式	328	18	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年10月23日取締役会	普通株式	365	20	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日取締役会	普通株式	365	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月3日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,770,719	—	—	21,770,719
合計	21,770,719	—	—	21,770,719
自己株式				
普通株式 (注)	3,474,535	37	18,000	3,456,572
合計	3,474,535	37	18,000	3,456,572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取りによる増加37株であり、減少18,000株はストックオプションの権利行使による減少18,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	263
合計		—	—	—	—	—	263

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日取締役会	普通株式	365	20	平成28年3月31日	平成28年6月3日
平成28年10月25日取締役会	普通株式	366	20	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日取締役会	普通株式	549	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,245百万円	10,039百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,170百万円	△3,054百万円
現金及び現金同等物	5,074百万円	6,984百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

研究開発設備及び事務機器(工具、器具及び備品)並びに生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	219	230
1年超	443	344
合計	663	575

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	207	189
受取利息相当額	△11	△9
リース投資資産	196	179

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	390	423
受取利息相当額	△18	△15
リース投資資産	372	407

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	207	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	189	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	144	104	69	41	30

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	149	114	86	42	30

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,529.13円	1,656.98円
1株当たり当期純利益金額	132.85円	159.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131.43円	157.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,429	2,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,429	2,918
期中平均株式数(千株)	18,287	18,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	197	207
(うち新株予約権)	(197)	(207)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,032	9,837
受取手形	94	129
売掛金	10,139	10,227
リース投資資産	196	179
商品及び製品	3,086	3,264
仕掛品	1,000	1,070
原材料及び貯蔵品	765	774
前払費用	118	118
繰延税金資産	357	381
その他	541	731
流動資産合計	24,332	26,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,418	17,262
減価償却累計額	△9,298	△9,565
建物(純額)	4,120	7,696
構築物	698	807
減価償却累計額	△609	△596
構築物(純額)	89	210
機械及び装置	4,976	5,453
減価償却累計額	△3,989	△4,203
機械及び装置(純額)	986	1,249
車両運搬具	32	35
減価償却累計額	△30	△30
車両運搬具(純額)	2	4
工具、器具及び備品	3,413	3,492
減価償却累計額	△2,750	△2,885
工具、器具及び備品(純額)	662	607
土地	995	996
リース資産	737	648
減価償却累計額	△398	△320
リース資産(純額)	338	328
建設仮勘定	1,239	58
有形固定資産合計	8,435	11,151
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	33	—
ソフトウェア	351	306
その他	56	12
無形固定資産合計	442	319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	391	389
出資金	0	0
関係会社出資金	1,316	1,316
長期前払費用	253	181
長期預金	2,900	2,900
生命保険積立金	366	377
前払年金費用	762	748
繰延税金資産	6	—
リース投資資産	372	407
その他	237	239
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	6,601	6,554
固定資産合計	15,479	18,024
資産合計	39,811	44,740
負債の部		
流動負債		
支払手形	43	47
買掛金	4,116	4,316
電子記録債務	2,689	2,866
リース債務	347	339
未払金	999	2,216
未払費用	173	195
未払法人税等	426	638
前受金	57	4
預り金	36	39
賞与引当金	699	707
返品調整引当金	4	4
その他	525	1,301
流動負債合計	10,118	12,678
固定負債		
リース債務	568	583
環境対策引当金	0	—
資産除去債務	33	34
繰延税金負債	—	30
その他	353	352
固定負債合計	956	1,000
負債合計	11,075	13,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金		
資本準備金	7,892	7,892
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	7,892	7,894
利益剰余金		
利益準備金	338	338
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	130	109
別途積立金	4,330	4,330
繰越利益剰余金	12,105	14,379
利益剰余金合計	16,904	19,158
自己株式	△3,301	△3,284
株主資本合計	28,392	30,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	131
評価・換算差額等合計	119	131
新株予約権	224	263
純資産合計	28,736	31,061
負債純資産合計	39,811	44,740

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,976	14,787
商品売上高	18,158	18,466
売上高合計	32,135	33,253
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,258	3,086
当期製品製造原価	5,728	5,845
当期商品仕入高	12,964	13,487
商品及び製品期末たな卸高	3,086	3,264
売上原価合計	18,864	19,155
売上総利益	13,270	14,098
返品調整引当金戻入額	4	4
返品調整引当金繰入額	4	4
差引売上総利益	13,270	14,097
販売費及び一般管理費	※1 9,713	※1 10,028
営業利益	3,556	4,069
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	4	5
為替差益	9	3
補助金収入	—	29
受取補償金	—	20
受取保険金	—	35
為替変動調整受取	17	—
その他	40	36
営業外収益合計	77	133
営業外費用		
支払利息	9	9
コミットメントフィー	3	2
減価償却費	9	8
その他	5	2
営業外費用合計	27	23
経常利益	3,607	4,179
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除売却損	※3 183	※3 115
退職給付制度終了損	—	134
投資有価証券評価損	—	18
特別損失合計	183	268
税引前当期純利益	3,426	3,912
法人税、住民税及び事業税	809	918
法人税等調整額	151	8
法人税等合計	960	926
当期純利益	2,466	2,986

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,897	7,892	338	148	4,330	10,317	△3,339	26,584	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△18		18		—	
剰余金の配当						△694		△694	
当期純利益						2,466		2,466	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分						△2	38	36	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△18	—	1,788	38	1,808	
当期末残高	6,897	7,892	338	130	4,330	12,105	△3,301	28,392	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	150	190	26,925
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△694
当期純利益			2,466
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	33	2
当期変動額合計	△31	33	1,810
当期末残高	119	224	28,736

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,897	7,892	-	338	130	4,330	12,105	△3,301	28,392	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△20		20		-	
剰余金の配当							△732		△732	
当期純利益							2,986		2,986	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			1					17	18	
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	1	-	△20	-	2,274	17	2,272	
当期末残高	6,897	7,892	1	338	109	4,330	14,379	△3,284	30,665	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	119	224	28,736
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			△732
当期純利益			2,986
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			18
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	12	39	52
当期変動額合計	12	39	2,324
当期末残高	131	263	31,061

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等 (株式については、決算日前1ヶ月の市場価格の平均) に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～30年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	5年～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ52百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	2,098百万円	2,123百万円
賞与引当金繰入額	389百万円	392百万円
退職給付費用	190百万円	216百万円
法定福利費	497百万円	514百万円
旅費交通費	607百万円	614百万円
荷造運送費	650百万円	642百万円
研究開発費	2,266百万円	2,311百万円
減価償却費	265百万円	291百万円

- ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	2百万円	－百万円
計	2百万円	0百万円

- ※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	44百万円	20百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	3百万円	22百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	30百万円	22百万円
借地権	－百万円	32百万円
解体撤去費用	103百万円	17百万円
計	183百万円	115百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

販売の状況

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、販売の状況については製品の種類別区分ごとに記載しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比 (%)
微生物検査用試薬 (百万円)	5,064	110.0
尿検査用試薬 (百万円)	2,448	106.4
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	18,049	99.5
生化学的検査用試薬 (百万円)	611	95.1
器具・食品環境関連培地 (百万円)	2,198	98.4
その他 (百万円)	4,901	115.6
合計 (百万円)	33,274	103.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。